

税制に対する基本的な視点

公平な税負担

理解と納得のできる税制

必要最小限の事務負担

時代に適合する税制

透明な税務行政

I 今後の税制改正についての基本的な考え方

所得税

- 所得再分配機能をより有効に機能させるため、総合課税と分離課税の区分を見直す

法人税

- 法人税の実効税率の引下げと中小企業特例等の拡充
- 世界経済の動向と国内事情のバランスを考慮した措置
- 確定決算基準の維持

消費税

- 単一税率の維持
- 逆進性対策は、給付付き税額控除制度が適当
- 帳簿方式の維持

相続・贈与税

- 経済活性化のため、次世代への財産移転の促進

地方税

- 財源確保は、地域間の偏在性の少ない税目に着目
- 国税との整合性を重視し、理解しやすい地方税体系を検討

その他

- 国税通則法の目的規定の改正及び納税者憲章の制定
- 当面の間、マイナンバー制度は社会保障と税への限定利用
- 公会計制度の根本的な見直し

II 税制改正建議項目

震災対応

- 税制に関する災害基本法の制定
- 震災特例法の追加措置

所得税

- 事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例規定の廃止
- 土地建物等の譲渡損益と他の所得との損益通算
- 青色申告者の純損失の繰越控除期間等の延長

法人税

- 役員給与の損金不算入規定のあり方の見直し
- 受取配当等の全額益金不算入
- 退職給与引当金・賞与引当金の繰入れの損金算入
- 交際費課税の範囲の見直し

消費税

- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度の見直し
- 仕入税額控除に係る帳簿等への記載要件の緩和

相続税

- 相続税の更正の請求に関する特則事由の見直し
- 取引相場のない株式等の評価の適正化
- 非上場株式等に係る相続税及び贈与税の納税猶予制度における諸要件の緩和

地方税

- 個人住民税の所得控除の金額の見直し
- 個人事業税の対象事業の拡充、事業主控除額の引上げ
- 事業所税の廃止

その他

- 少額減価償却資産の取得価額基準の引上げ
- 歳入庁のあり方
- 納税者憲章の制定
- 印紙税の課税文書の見直し